

京都市市民活動総合センター
平成 19 年度 事業報告について

1 情報収集・提供

□情報システムの管理、ウェブ、メルマガ

情報提供システム（サーチシステム）の運営を行う。また利用者に対し、無線インターネット環境の提供、ウェブ、メールマガジン等による情報提供システムの運営を行った。サーチシステム登録団体数 480 団体。ウェブサイトアクセス 129,726 件。メールマガジン（2 回/月発行）、購読者数 1,760 人

□機関紙の発行

これまでのセンター情報主体の発信から団体情報を重視する方針に変更し、市民との情報掲載の双方向性を目指し、一般市民が NPO 活動に体験参加する「市民活動ボランティア体験レポート」やセンターに寄せられた情報を掲載する「NPO 掲示板」、またテーマ毎に NPO を紹介する「NPO 十人十色」を掲載。発行日及び発行部数は、以下の通り。

□団体情報収集・管理（インフォメーションサービス）

積極的なサービス展開とメニュー化により、豊富な選択ツールを提供するとともに利用促進の広報を強化し、登録団体（＝利用団体）の増加に取り組んでいる。インフォメーションサービス登録団体数 591 団体（増加数 71 団体）。

送付・持ち込まれたチラシの開架・情報提供。一般流通書籍のほかに関係雑誌、ブックレット、報告書なども収集。収集した図書はデータベース化し、ホームページなどで公開。また、企業の環境報告書の収集も積極的に行った。情報設置数延べ 3,070 件。団体ファイル設置数 791 冊。

2 相談

□専門家無料相談

会計相談は当センター監事でもある税理士の木村守さんに依頼。

- ・会計：毎月開催・参加 26 団体
- ・団体が専門家に相談し、アドバイスをもらえる機会の提供、自分たちの団体にあったやり方と方向性を見出すことができるようになるという事業目標はおおむね達成していると考えている

3 エンパワーメント&インキュベーション

□スモールオフィス運営

スモールオフィス入居団体間の交流や自治的な取組みが実施できるよう、定期的にスモールオフィスの会を開催した。団体の活動状況や今後の展開などを気軽に相談対応できるよう担当制を設け、コンサルテーションを実施した。

□市民活動初歩講座（NPO初歩講座）

潜在層・関心層を対象にした講座として毎月実施。参加者数 192 名（月平均 16 人）。参加者からはおおむね好評を得た（4.26/5 段階評価）。他センターなどでは、毎月開催というところは少ないが、潜在層を対象にしたNPO・市民活動の入口的講座としての役割は大きいと考えている。

□NPO法人設立講座

法人格取得の検討、必要な知識について学ぶための講座として実施（隔月開催で計 6 回開催）。参加者数 138 名（月平均 23 名）。参加者からはおおむね好評を得ている（4.24/5 段階評価）。法人申請者数自体の減少はあるが、毎回約 20 名の参加者があり、講座のニーズは現状ではまだ高い。また今年度は講座に参加された団体が当センター交流フロアで設立に関する会議等を行い、その際にセンター職員にミニレクチャーを希望されるなど、これまでになかった展開をすることができた。

□NPOマネジメント講座

<マネジメント講座>

主にこれから活動を始めたい人、活動初期層を対象に団体の運営に必要な基礎知識を学ぶ講座として実施。これまで 4 日間で 4 テーマ実施から、参加者の声を反映して 2 日間で 4 テーマで実施。前期のべ参加者数 49 名、後期のべ 63 名。

<ケーススタディ講座>

活動層を主な対象に、事例検討を通じて自分たちの団体に必要なあり方を考える講座として実施。「助成金」をテーマに、日本財団と共催で開催。参加者 78 名。後期は「会議の進め方」をテーマに 2 月に実施。参加者 12 名。

□NPO法人のための実務講座

NPO法人を運営していく上で欠かせない実務の基礎を学ぶための講座として実施。前期は「事業年度終了後に必要な各種届出」、「会計」の基礎、「税務」の基礎の全 3 回を年 2 回開催（後期は参加者の声により「会計」と「税務」を同日で開催）。のべ参加者数 167 名。

4 交流・連携・協働・研究

□市民活動交流サロン

年 3 回実施。参加者 71 名（平均 24 人）。フィールドワークとワークショップを合わせ「多文化共生社会と京都」「豆から学ぶ」の 2 テーマで開催。また右京区役所と連携し、講座と活動団体（8 団体）による相談会とを合わせて開催。

□市民活動見本市

3 月 16 日、みやこめっせにて福祉ボランティアセンターと共同で開催。名称を「ボランティア・市民活動フェスタ」に変更。参加団体数 150 団体。来場者数約 9,000 人。日頃NPOに接する機会のない多く

の一般の人が、関心を持つきっかけとなった。お楽しみ抽選会を同時開催し、市民が応援したい団体に寄付をする仕組みを構築（寄付金額合計 508,950 円／1 団体平均約 3,400 円）。

□企業とのパートナーシップサポート事業

企業の社会貢献活動の活性化を図ると共に、市民活動団体と企業とのネットワーク構築に貢献することを目的に実施。京都経営者協会のインターンシップ受け入れ（4名）や、企業との対話3月実施。ゲストはオムロン株式会社CSR推進部矢島部長。参加者25名。また、企業からNPOへの物品提供に関するコーディネートやフェスタにおけるドネーションの実施。センター内ではCSRレポートの収集と配架を実施（再掲）。